

健康スポーツ部会の今後の進め方（案）

【今後の進め方】

- 第18回健康スポーツ部会における議論を踏まえ、第3期スポーツ基本計画で掲げる目標や施策の着実な実施を図るため、部会において基本計画の記載事項に係る現場視察とその概要の部会への報告・意見交換を行うとともに、スポーツ庁として実効的な取組を促すためそれらの事例を盛り込んだガイドラインを作成・普及することとしてはどうか。

【ガイドラインの項目】

- 第3期スポーツ基本計画を踏まえ、以下の分類項目を設定し、視察先についてもそれに紐づける形で再度整理の上、進めてはどうか。

- I. 子供のスポーツ環境の充実事例
- II. 女性のスポーツ実施の促進事例
- III. 障害者のスポーツ振興事例
- IV. 働く世代・子育て世代のスポーツ実施の促進事例
- V. スポーツを通じた健康増進に係る科学的知見の活用事例
- VI. スポーツにおける医療・介護、民間事業者・保険者との連携事例

【現場視察に係る今後のスケジュール】

- ・2022年10月下旬 視察先の選定、ヒアリング項目の検討・決定
- ・2022年11月～ 視察開始
- ・2023年～ 部会における中間報告・意見交換、ガイドラインの策定

【現場視察の報告内容のイメージ】

- 視察先の基本情報
- 視察先の取組概要
→取組内容／主なターゲット・規模・予算財源／推進体制・担当者など。
- 第3期スポーツ基本計画における関連記載
- 取組の目標・成果
- ヒアリング結果
→成果の要因や工夫のポイント、失敗談や反省点など。
- 委員所見

(補足) 第18回健康スポーツ部会までの分類との関係性

I. 子供のスポーツ環境の充実事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

1. 地方公共団体等で、保育園や幼稚園等と連携し、幼児期運動指針やアクティブ・チャイ

ルド・プログラムの活用等を通じた運動遊びの充実に取り組む所

<視察候補選定のポイント>

- ①運動遊び等による幼児の心身の発達に寄与していることのエビデンスがある。
- ②親子の取組、あるいは地域との交流などの実績を持つ。
- ③自治体内全域に取組が広がっている。

II. 女性のスポーツ実施の促進事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

4. 地方公共団体等で、女性のスポーツ実施促進に取り組む所

<視察候補選定のポイント>

- ①若い女性や妊産婦、働く女性のスポーツ実施環境の整備に力を入れている。
- ②医療や介護等との連携の仕組みづくりを目指している。
- ③取組に対する一定のエビデンスが収集されている。
- ④出産後の定期健診等で女性と子どもへスポーツ実施を促している。

III. 障害者のスポーツ振興事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

5. 地方公共団体等で、障害者スポーツ関係部局と一般のスポーツ関係部局が連携してい

る所 ※障害者スポーツ振興ワーキンググループとも連携

<視察候補選定のポイント>

- ①行政の部局同士の連携がうまく取れており、実施事業の現場において実行委員会等が立ち上げられ連携が機能しており、他の地方公共団体への応用可能な取組である。
- ②地方公共団体を中心に、普及や強化に関して一般スポーツと障害者スポーツの連携推進体制の整備を図っている。
- ③非実施層も含め、障害者が身近な場所でスポーツを実施できるための機会創出や環境整備に力を入れている。

IV. 働く世代・子育て世代のスポーツ実施の促進事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

2. 民間事業者等で、スポーツを活用した健康経営に取り組む所

<視察候補選定のポイント>

- ①コロナ禍でも継続できている。
- ②スポーツが苦手な社員もうまく取り込んでいる。
- ③中小企業でもスポーツを核とした健康経営を工夫して実施している。

V. スポーツを通じた健康増進に係る科学的知見の活用事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

3. 医療機関等で、運動・スポーツ施設の情報を活用して患者へのスポーツの推奨に取り組む所

<視察候補選定のポイント>

- ①医療機関と自治体の連携がうまく取れており、他の自治体への応用可能な取組である。
- ②熱心な医師だけではなく、これに取り組む医師（クリニック数）の面的拡がりがある。
- ③取組に関する一定のエビデンスが収集されている。

VI. スポーツにおける医療・介護、民間事業者・保険者との連携事例

【第18回健康スポーツ部会までの分類】

6. 地方公共団体で、スポーツ主管課と教育・福祉主管課等が連携してスポーツ実施促進施策に取り組む所

<視察候補選定のポイント>

- ①スポーツ、健康、まちづくり部局が連携し、それが機能している理由を明らかにできる。
- ②自治体行政を変革させたポイントを明らかにできる。
- ③コミュニティ強化やソーシャルキャピタルの向上策を行っており、それらに関するエビデンスも保有している。
- ④自治体でスポーツによる健康都市づくりに取り組んで成果を上げている。